

高額療養費制度「見直し」閣議決定 医療費負担限度額引上げ8月から！？政府の狙いを多くの国民に知らせていくことが大切

石破内閣は12月27日、2025年度政府予算案を閣議決定しました。一般会計総額は115兆5414億円で過去最大を更新。社会保障など国民生活を支える予算は抑制する一方、軍事費(防衛省予算)拡大と大企業優遇を継続する内容になっています。

社会保障関係費は高齢化などに伴う6500億円を見込んだ自然増分を高額療養費の「見直し」や薬価(保険給付される医薬品の価格)改定により1300億円程度を圧縮し5200億円とし、38兆2778億円を計上しました。

高額療養費の「見直し」は、この間議論され続けていましたが、12月12日の厚労省社会保障審議会(医療保険部会)で、患者が支払う医療費負担限度額(高額療養費制度)を引き上げる方向での「見直し」が了承され、2025年度予算案に盛り込まれたかたち。

高額療養費制度の「見直し」は、自己負担上限額を収入に応じて決める所得区分を細分化して、8月から2年かけて段階的に引き上げる方針(70歳以上の高齢者の「外来特例」廃止は見送られた)で、年収370万円~770万円の場合、10%引き上げられる(表参照)。

厚労省は「見直し」の理由として、約10年前(2017年)と比べて「賃上げの実現」で世帯収入が増えたことを挙げていますが、実質賃金・実質年金の減少で、国民生活は一層逼迫しており、「見直し」の正当性はまったくありません。2022年10月からの窓口負担の2割への引き上げと合わせて、高齢者のいのちと健康を脅かされ続けています。なお、予算案では後期高齢者の現役並所得水準の「見直し」で新たな負担増も見込まれています。

1月20日から召集される通常国会の来年度予算の中で審議され、予算案が可決されれば今年8月より実施されます。更なる患者負担増を許さない闘いを緊急に広げるため、政府の狙いを多くの国民に知らせていくことが大切です。地域社保協の宣伝でもぜひ触れてください。

(大阪府保険医協会 田川研)

【自己負担上限額の見直し】

		案
考え方		■ 前回見直しを行った約10年前からの平均給与の伸び率が約9.5~約12%であることを踏まえ、平均的な所得層の引き上げ幅を10%に設定。
具体的な引き上げ幅 (自己負担上限額)	年収約1,160万円~	+15%
	年収約770~1,160万円	+12.5%
	年収約370~770万円	+10%
	~年収約370万円	+5%
	住民税非課税	+2.7%
	住民税非課税 (所得が一定以下)	+2.7%

大阪府統一国保

NO!

撤回求める

意思統一集会

2月3日(月)

19時～20時半

大阪民医連

ID: 868 4864 8502

パスコード: 813621

参加費無料

資料は当日正午までに大阪社保協ホームページ「国民健康保険都道府県単位化」ページにアップします。お問い合わせは大阪社保協メールへ

osakasha@poppy.ocn.ne.jp

<http://www.osaka-syahokyo.com/>

大阪府統一国保はデメリットだらけ。いいことなど何一つありません。「払える保険料にしてほしい」「子どもの均等割はゼロに」「黒字や基金があってもなぜ下げられない?」

2024年度の各地の取り組みや情報を交流しながら2025年にむけて意思統一しましょう。

主催

大阪社保協

共催

大商連

な～んも
ええこと
ないやん!

大阪の 統一国保

今年大阪府で国民健康保険が統一され大阪のどこにいても「同一世帯所得・同一加入者人数」であれば同じ保険料となりました。大阪府は「受益と負担が公平になる」といっていますがメリットがあるのでしょうか？

デメリットが いっぱい

大阪、高すぎる
んちゃう



デメリット 1

保険料が
めちゃくちゃ高い

世帯所得200万円の40歳夫婦と中学生、小学生の4人家族の保険料(年額)

大阪府統一保険料	円
大阪府統一保険料	456,123
尼崎市	410,809
岡山市	397,606
姫路市	374,254
札幌市	372,780
和歌山市	368,571
函館市	362,935
京都市	354,451
福岡市	342,299
千葉市	336,081

※自動計算される独自減免がない大都市の国保料を大阪社保協が計算

デメリット 2

国保会計が黒字でも
保険料を
下げられない

大阪府内の多くの自治体の国保会計は黒字で基金をたくさん積み上げているのに保険料を引き下げることができません。

2022年度の決算+基金残高の一人当金額が5万円を超えている自治体：守口市・貝塚市・大東市・羽曳野市・藤井寺市・東大阪市・阪南市・島本町・能勢町・田尻町

デメリット 3

手厚い自治体独自の
保険料減免制度が廃止

低所得者減免・ひとり親減免・障がい者減免など自治体の努力と市民の運動で作り上げた様々な減免制度が統一を理由に廃止されました。

デメリット 4

一部負担金低所得者
減免制度を廃止

東大阪市、八尾市、柏原市などは低所得者に対する一部負担金(医療機関で支払う医療費)減免制度を統一を理由に廃止しました。

デメリット 5

いいことしようとすると
保険料が上がる

もし、保険料の手厚い減免や内容のすぐれた健診制度をしようとするとすべて保険料計算に含まれてしまうため保険料が上がる

わたしたちは払える保険料にするために「統一の廃止」を求めて運動をしています。

大阪社会保障推進協議会

メール osakasha@poppy.ocn.ne.jp HP 「大阪社保協」で検索を